

平成22年度当初予算主要事業

平成22年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初予算(借換債除き)の1.0%増の6,763億円と10年ぶりの増額となりました。この内、義務的経費は対前年度当初予算額の1.7%増の4,059億円で、投資的経費は対前年度当初予算額の2.2%減の1,097億円となっています。私なりにまとめた主要事業は下記の通りです。

- ◆国勢調査事業(8億1,723万7千円)
5年に一度我が国の人口や世帯の実態を把握するために行われます。平成22年10月1日実施予定
- ◆IT投資の効率化事業(5,260万円)
更なる調達コストの削減や情報システム全体の改善を進めるため、昨年度に引き続きCIO補佐業務を委託
- ◆「美し国おこし・三重」総合推進事業(2億1,418万8千円)
平成26年まで行う地域づくり事業。昨年度に引き続き座談会の開催や、パートナーグループの育成・支援。
- ◆三重県債管理特別会計の設置(1,059億5,708万円)
市場公募債の導入に伴い、公債費に関する経理の明確化を図るため、三重県債管理特別会計を設置します。
- ◆防災行政無線整備事業費(2億5,625万円)
会報の「議案に対する質疑」を参照
- ◆私立高等学校等就学支援金交付事業(17億1,819万1千円)
民主党政権のマニフェストの通り、私立高校等に対して公立高校授業料相当額を交付します。
- ◆県立高等学校の無償化(43億6,387万4千円)
民主党政権のマニフェストの通り、県立高校の授業料を不徴収とし、無償化します。
- ◆新県立博物館整備事業(27億624万7千円)
会報の「新県立博物館建設について」を参照
- ◆未就職卒業者支援事業(1億4,388万3千円)
2月末の県内高校の就職内定率は、県立92.3%・私立93.7%で未内定者数は併せて320人と厳しい状況です。就職先未定のまま卒業した若者に研修・技能訓練の機会を設けるなどの支援を行います。
- ◆不妊相談・治療支援事業(3億4,863万5千円)
特定不妊治療費の一部(上限15万円)を助成します。最新医療等の情報提供ができる新たな相談体制を構築します。(2,322件助成見込)
- ◆医師不足・看護師不足・救急医療体制整備にかかる事業(21億4,683万2千円)
医師修学資金貸与制度や看護職員修学資金貸付事業・病院内保育所運営補助・ドクターヘリ導入など
- ◆病院事業会計支出金(75億1,554万4千円)
県立4病院にて、政策医療に要する経費・不採算経費等について、負担・補助等を行います。
- ◆最終処分場確保事業(6億6,987万5千円)
企業活動から発生する産業廃棄物や災害時の廃棄物の受け皿を目的とした、管理型最終処分場の本格的な造成工事を行います。
- ◆首都圏・海外市場開拓支援事業(3,131万3千円)
首都圏に三重県産品市場開拓スーパーバイザーを設置して、マッチング支援や高付加価値化支援に取り組めます。
- ◆農業版地域人材育成緊急雇用創出事業(8,543万円)
未就職卒業者・失業者を新たに雇用し、農業就業に必要な知識や技術の習得研修を行います。(30人)
- ◆日本スポーツマスターズ2010三重大会開催事業(3,291万9千円)
シニア世代を対象とした大会である「日本スポーツマスターズ2010三重大会」を開催します。

恒例の座談会を下記の通り開催します。ぜひお誘い合わせでお越しください。

県政座談会のご案内

- ▶ 5/30(日) 18:30～ 水沢地区市民センター ▶ 5/30(日) 19:30～ 山田町高齢者若者センター
- ▶ 6/ 6(日) 18:30～ 塩浜地区市民センター ▶ 6/ 6(日) 19:30～ 本町プラザ



Vol.29

三重県議会議員

いながき昭義



Contents もくじ

- ごあいさつ
- 新県立博物館建設について
- いながき昭義プロフィール
- 平成22年度当初予算主要事業
- 県議会3月8日 議案に対する質疑登壇報告
- 県政座談会のご案内
- 県立病院改革について



■ ごあいさつ

時下ますますご健勝のことと拝察しお慶び申し上げます。
2月16日に開会しました三重県議会第一回定例会は、6月30日までの会期ですが、3月23日に平成22年度当初予算案はじめ71件の議案を可決し、前半戦を終了しました。中でも特に議論のあったものについて私なりにまとめさせていただきましたので是非ご一読下さい。
皆様のお力で二期目の県政にお送りいただき、早いもので3年が経ちます。たくさんの課題がある中で、残りの任期1年間、次の世代への責任が果たせられるよう精一杯がんばります。変わらぬご指導、ご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。

三重県議会議員 稲垣昭義

いながき昭義プロフィール

昭和47年 6月10日	四日市市東坂部町生まれ(現在37歳) 大池中学校・四日市高校・立教大学法学部卒業
平成 7年 4月	株式会社三重銀行入行(富田支店に配属)
平成10年 8月	株式会社三重銀行退社 次世代のために政治活動開始
平成11年 4月	三重県議会議員選挙出馬(26歳)12,431票で次点(416票差) 学習塾・パソコン教室などを立ち上げ4年間生活。 NPO法人三重県フリーマーケット協会設立などたくさんのNPO活動に携わる。
平成15年 4月	三重県議会議員選挙 初当選(30歳)最年少
平成19年 4月	三重県議会議員選挙 二期連続当選

政策防災常任委員会委員長
NPO等ソーシャルビジネス支援調査特別委員会委員長 等を歴任
現在、四日市港管理組合議会議長

3/8議案に対する質疑に登壇!!

県議会HPで動画配信しております。約15分間ですので是非一度見てください。

http://www.pref.mie.jp/GIKAI/contents/2960/player_bb1.htm

衛星系行政無線更新事業について

稲垣昭義 質問ポイント



近い将来、大震災に襲われる可能性が高い本県にとって、いざという時の備えを行うことは重要なことだと考えます。本県の防災通信ネットワークを見てみると、平成17年までに約62億円かけて地上系の防災行政無線ネットワークが構築されました。今回、平成22年度当初予算では、衛星系防災行政無線更新事業として、約2億3千6百万円が計上され、県内の15消防本部に次世代可搬型地球局を先行整備するとされております。

まずお問い合わせですが、地上系の防災行政無線に加えて、今回の衛星系の次世代可搬型地球局の整備を行うことは、どのような機能・効果を求めているのかお答え下さい。また、今回の次世代可搬型地球局を整備することによって、いざという時の本県の防災通信ネットワークの構築は完了したと考えてよいのでしょうか？

執行部 答弁ポイント



地震災害だけでなく風水害等の自然災害に対し、衛星系と地上系で相互に補完しあう防災行政無線を構築し運用しており、衛星系は、設置後15年以上経過しており老朽化や災害情報の多様化、大容量化に対応するため次世代機器への更新が必要との答弁がありました。

今回の次世代可搬型地球局は、持ち運びが可能な通信機器で、平成22年度に先行整備したいとのことで、今後、衛星系防災行政無線の再整備については、全体事業費約30億円を見込んでおり、平成23年度以降の本体整備に向け市町と調整を進めていきたいとのことでした。

稲垣昭義 質問ポイント



もう一点、消防救急無線のデジタル化についてお問い合わせします。家庭のテレビの地デジ対応を来年7月までにしなければいけないように、消防救急無線については、平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に移行しなければいけません。このデジタル化に多額の費用がかかることもあり、平成20年3月に策定された「三重県消防広域化推進計画」に基づき平成24年度末を目途に、現在の15消防本部体制を8消防本部体制に移行し、将来的な目標として県内1消防本部体制を目指しての取組が始まっていると聞いています。

そこでお伺いしますが、この消防救急無線のデジタル化にかかる費用について、現段階でどの程度の試算が出ているのかお示しください。また、消防の広域化について現在の進捗状況と課題についても合わせてお答え下さい。

執行部 答弁ポイント



県でデジタル化に伴う整備費用について試算したところ、15消防本部がそれぞれ単独に整備した場合は約120億円、県域単体で整備した場合には、約100億円必要と見込まれています。よって、県域単体で整備する方針で22年度基本設計を行う予定です。

広域化については、様々な課題がありますが、平成24年度末までの8ブロック化に向けて、ブロックごとで進捗状況にかなり差があるような感じを受けました。

稲垣昭義 活動ショット!



全国青年都道府県議の会総会(新潟)



新政みえ会派研修(愛媛・高知)



座談会

県立病院改革について

全国的に自治体病院が医師不足・看護師不足などにより非常に厳しい経営状況で、改革が求められている中、本県においても県立4病院(総合医療センター・志摩病院・一志病院・こころの医療センター)の経営状況は非常に厳しく、知事から改革案が示されました。今議会では私の所属する新政みえと知事との激しい議論の末に、お互いぎりぎりの判断で下記の通りの方向が決まりました。議論の経過はブログ「稲垣昭義のひとり言」を参照ください。

総合医療センター

病院長の責任と権限をより明確にし、刻々と変化する医療環境に柔軟かつ迅速に対応するため、平成24年4月を目途に運営形態を「地方独立行政法人」(注1)へ移行します。なお、地方独立行政法人化にあたって、まず特定地方独立行政法人化を基本に関係機関と調整を行います。

志摩病院

病院機能の維持が危惧されるほど医師不足が厳しい状況であり、引き続き県立病院として維持しつつ、医師確保と運営体制の改善を図るため「指定管理者制度」(注2)を導入し平成24年4月から移行します。なお、指定管理条件には災害時医療・高度医療部門や救急医療の確保・小児科の充実などについて更に詳しい記述に修正がなされました。

一志病院

県立を廃止し民間移譲することで保健・医療・福祉の領域にまたがる、総合的な高齢者ケアへの転換を図ります。しかし「病院の姿」可能性詳細調査の結果を踏まえ、直ちに民間移譲の手続きを進めることは困難であることから、当分の間は県立県営での運営を行うこととします。

こころの医療センター

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律で、県に設置が義務付けられている精神科病院であるため、今まで通りの運営形態となります。

注1: 病院運営を効率的に行うため県が設立出来る法人で、病院長の権限と責任が大きくなります。特定型は職員が公務員であり、一般型は職員が非公務員となります。本県はまず特定型を目指すこととなりましたが、全国で精神科のない公立病院が特定型と認められた例はなく、難しい調整になると予想されます。

注2: 民間事業者を含めた法人・その他の団体の中で、最も適した者に公の施設管理を代行させることによって、住民サービスの向上と経費削減などを図る制度。

新県立博物館建設について

建設費総額約120億円の県立博物館建設に向けて、平成22年度の予算約27億円と債務負担行為が可決され、平成26年開館に向けて動き始めます。これまで私は基本計画の段階から何度も質問に立ち、問題点を指摘してきました。またこれだけ経済情勢が厳しい中で政策の優先順位が間違っているのではないかと指摘して参りましたが、「新県立博物館の意義・整備の必要性・魅力・活用策などを広く県民に周知し、十分理解を得ること」との附帯決議を付けて賛成しました。

最終的な判断のポイントは、新政みえが提案した県民アンケートの結果でした。e-モニターに登録いただいている方1,502名の内、994名から回答があり賛成519件・反対85件・その他76件・未記入314件で、回答者の76%の方が賛成しているとのことでした。賛成の76%の内、大半は新県立博物館への期待・要望・提案といった内容でありましたが、県民の生の声を聞き取り、また同時に小学校11校の665名の児童からも新県立博物館への期待度を計るアンケートをして、生の声を聞き取っていただいたことは評価しなければいけないと考えます。私が四日市で座談会等で聞き取っている考えとは違いますが、最終的には県民アンケートの声を尊重しなければいけないと考えました。